

* 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	2013年2月15日から2023年2月14日まで	
運用方針	<p>この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式^{*1}に実質的に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略^{*2}により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。</p> <p>^{*1} 米国の証券取引所に上場している株式をいいます。 ^{*2} VIX指数^{*3}を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。</p> <p>^{*3} 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのフットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
組入制限	ベビーファンド	マザーファンドへの投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式(現物株式)への投資割合には、制限を設けません。投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	<p>毎決算時(毎年2月14日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。)に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益(マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち信託財産に属するとみなした額(以下「みなし配当等収益」といいます。))を含みます。)および売買益(評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額をいいます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、上記①の範囲内で、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、委託会社の判断で、分配を行わないことがあります。</p> <p>③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。</p>	

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買入に株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

日興UBS米国成長株式 リスク・コントロール・ファンド

第6期 運用報告書(全体版)

決算日 2019年2月14日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド」は、去る2月14日に第6期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時~午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

© UBS 2019. キーシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	期 騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		税 込 配 分	み 金				
2 期 (2015年2月16日)	円 13,443	円 300	% 7.2	% 78.9	% △78.7	% —	百万円 17,973
3 期 (2016年2月15日)	11,136	200	△15.7	76.6	△74.5	0.3	7,248
4 期 (2017年2月14日)	12,754	200	16.3	77.5	19.7	—	6,094
5 期 (2018年2月14日)	14,848	200	18.0	75.4	△77.2	—	5,358
6 期 (2019年2月14日)	16,579	200	13.0	76.0	19.7	1.7	4,952

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期中の基準価額と市況等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首) 2018年 2月14日	円 14,848	% —	% 75.4	% △77.2	% —
2月末	15,257	2.8	77.5	20.9	—
3月末	14,676	△ 1.2	78.6	19.0	—
4月末	15,153	2.1	77.8	19.2	—
5月末	15,747	6.1	77.5	19.9	—
6月末	15,996	7.7	77.9	20.4	—
7月末	16,481	11.0	78.0	21.0	—
8月末	17,431	17.4	79.2	19.5	—
9月末	18,121	22.0	78.2	19.6	—
10月末	15,754	6.1	74.3	20.3	1.8
11月末	16,113	8.5	76.5	20.2	2.1
12月末	14,573	△ 1.9	76.3	△29.5	2.2
2019年 1月末	15,932	7.3	75.8	20.5	2.1
(期 末) 2019年 2月14日	16,779	13.0	76.0	19.7	1.7

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 期末の基準価額の騰落率は分配金込み。騰落率は期首比です。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注5) 当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2018年2月14日～2019年2月14日)



- 基準価額は既払分配金200円（税引前）込みで、1,931円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+13.0%となりました。

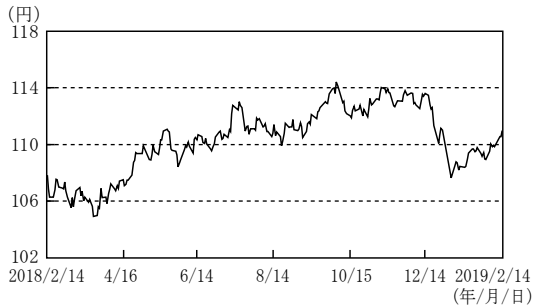
投資環境について

■米国株式市場

当期の米国株式市場は上昇しました。

期初から2018年9月までは、米中貿易摩擦の悪化懸念や米国の金融正常化ペースの加速懸念、さらには新興国通貨の急落などの悪材料がありつつも、米国の良好なファンダメンタルズ（世界のなかでも群を抜いて堅調なマクロ環境と予想以上に好調な企業業績）に支えられて、米国株式市場は上昇基調となりました。しかし、10月以降は、長期金利の上昇、米中貿易摩擦の悪化懸念、原油安の進行、市場予想を下回る11月の米雇用統計などから、世界同時減速を意識した投資家はリスク回避志向を強め、米国株式市場は大きく下落しました。2019年に入ると、2018年12月の米雇用統計が一転して大幅な伸びとなったこと、米中通商協議進展への期待、米連邦公開市場委員会（FOMC）が当面の政策金利据え置きを示唆したこと、一部大手企業の好決算などが好感されて米国株式市場は急反発しました。この結果、期初を上回る水準で期末を迎えました。

■米ドル／円レートの推移



世界的な株安や米金利の低下が進行したことから、為替相場は一転して急速なドル安円高基調となりましたが、2019年に入ると、米中通商協議の進展期待やFOMCの政策金利据え置き示唆などから、株式などリスク資産が大きく値を戻したことを背景にドルも反発し、米ドル／円は期初を上回る水準で期末を迎えました。

当期の為替相場（米ドル／円）は上昇しました。期初こそ、米国株式市場の下落を受けた投資家心理の悪化が円買いを加速させ、ドルが下落する局面がありました。2018年4月以降は米国が利上げペースを速める一方で日銀の金融緩和継続スタンスは変わらないとの見方が浸透する中、ドル高円安が進行しました。その後、米中貿易摩擦悪化への懸念などがドルの上値を抑える局面もありましたが、堅調な米経済動向や米利上げ継続などがドルを下支えし、投資家心理も改善する中でドル高円安が続きました。年末にかけては、世界経済の減速懸念などを背景に

運用経過

<当ファンドのポートフォリオについて>

■UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。

<マザーファンドのポートフォリオについて>

■米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率[※]の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

[※] 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。（以下同じ。）

■現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主要業種・銘柄

ヘルスケアでは、超希少疾患向け治療薬の開発で実績のあるアレクシオン・ファーマシューティカルズのほか、総合ヘルスケア企業のジョンソン&ジョンソン、大手医薬のイーライ・リリー、医療機器のダナハーといった、ブランド力や研究開発力、独自のビジネスモデルを強みに、マクロ環境に関わらず持続的な成長が期待できる銘柄への投資により、セクターウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、資本財・サービスでは、好調な業績見通しから株価が大きく上昇した保険リスク分析大手のベリスク・アナリティックスについて利益確定売りを進めたほか、米中貿易摩擦の長期化で世界経済の先行きに警戒感が強まる中、ファンダメンタルズに悪化懸念が生じた産業用機器のイリノイ・ツール・ワークス、制御機器メーカーのパーカー・ハニフィンの2銘柄についても売却し、セクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

■リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - ※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - ※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期初2018年2月は、上旬に公表された米国雇用統計が堅調な内容であったことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの懸念から米長期金利が上昇し、米国株式市場が主導する形で世界的に株価は下落しました。市場センチメントの悪化を反映し米国VIX指数も急上昇する中、当戦略においても実質株式組入比率（目標値）を100%から0%に変更しました。一方、市場が値幅を伴って変動する中、2月中旬以降はセンチメントの悪化が徐々に和らぎ、米国VIX指数も水準を切り下げて推移した事から、実質株式組入比率（目標値）も段階的に引き上げ、最終的に2月下旬に100%に戻しました。
- ・3月後半には、対中関税措置の発表などを背景とした貿易戦争への不安から米国VIX指数は上昇したものの、その上昇幅は相対的に小さく、実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。夏場以降も米中貿易摩擦やブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）問題、イタリアの政情不安などといった地政学的リスクに一喜一憂する展開となりましたが、米国VIX指数は概ねレンジ内での推移となりました。実質株式組入比率（目標値）もこの間100%を維持し、局所的な下落をこなしながらも上昇して推移した米国株式市場に追隨しました。
- ・10月以降は世界的に株価が下落しました。米中貿易摩擦が長期化する様相を呈し、欧州域内の政局混乱に収束が見えない中、トルコでの記者暗殺事件にサウジアラビアの政府上層部の関与が疑われるなど、各地域で地政学的リスクが顕在化しました。11月以降も、これら地政学的リスクの企業業績に与える悪影響などが懸念され、米国中間選挙を無難にこなす中で株価が一旦のリバウンドを見せる局面はあったものの、投資家のセンチメントの悪化が顕著となる中、株価は下落基調で推移。12月に中国の大手IT企業幹部がカナダで逮捕されるなどすると、株価は下値を一層切り下げて推移しました。これを受け米国VIX指数も大きく上昇し、12月中旬以降、実質株式組入比率（目標値）を0%とし、年末を迎えました。
- ・米国VIX指数自体は年末から2019年初にかけて先行的に落ち着きを見せ、実質株式組入比率（目標値）も1月初旬に100%まで引き上げました。その結果、1月以降のリバウンド相場における上昇益を享受し、期末を迎えました。

■実質株式組入比率（目標値）の推移

	100%	50%	0%
2018年2月	○	●	●
2018年3月	○	—	—
2018年4月	○	—	—
2018年5月	○	—	—
2018年6月	○	—	—
2018年7月	○	—	—
2018年8月	○	—	—
2018年9月	○	—	—
2018年10月	○	—	—
2018年11月	○	—	—
2018年12月	●	—	○
2019年1月	○	●	●
2019年2月 (期末)	○	—	—

※○印はマザーファンドにおける月末（2019年2月は期末）現在の実質株式組入比率（目標値）を示し、●印は月中に変更があった場合の比率を示しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当ファンドの基準価額の上昇要因は、組入れていたマザーファンド受益証券の基準価額が値上がりしたことです。当期のマザーファンドの基準価額の上昇要因は、堅調な米国経済動向を受けて組入株式の株価が上昇したこと、為替のドル高円安が進行したことです。

基準価額変動の要因分解

（期間：2018年2月14日～2019年2月14日）

	単位：円
期初基準価額	14,848
期末基準価額	16,579
期初一期末	1,731
市場効果*1	1,678
株式部分	1,165
為替部分	513
要因 戦略効果*2	583
信託報酬等*3	－530
(内分配金)	－200

要因分解はあくまで試算です。
上記の基準価額は分配金落ち後です。

- *1 当社独自の見解に基づき、ラッセル1000グロース指数（配当、税引後）と為替の騰落率を基に算出しています。
- *2 当ファンドのリスクコントロール戦略の効果や株式運用と市場動向の差異等を含みます。
- *3 受託者報酬、委託者報酬、その他費用および分配金が支払われた場合の分配金額を含みます。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

分配金について

■市況動向等を勘案し、当期の分配金は1万口当たり200円（税引前）といたしました。分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項目	第6期
	2018年2月15日～2019年2月14日
当期分配金	200円
(対基準価額比率)	(1.192%)
当期の収益	200円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	6,579円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<投資環境の見通し>

■今後の米国株式は、もみ合う展開を予想します。米国では、米中通商協議の進展に加え、FRBがハト派姿勢を強めていることが株式市場の追い風となっていると思われます。一方、米国株式は、年初から一本調子の上昇が続いたことで過熱感もみられるため、今後は経済指標の動向や米中通商協議の合意内容、政治動向次第で調整色が強まる可能性も考えられます。

<当ファンドの今後の運用方針>

■UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの組入比率を高位に維持する方針です。

<UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドの今後の運用方針>

■ファンドにおいては、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターを嗜好する一方、金融、資本財・サービス、生活必需品などのセクターについては慎重に見ています。情報技術セクターでは、ソフトウェア、特にシステム・ソフトウェアの企業に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、テキスタイルやアパレル、高級ブランド、マルチチャネル小売業および一部のインターネット小売企業などに引き続き注目しています。一方、金融セクターについては、地方銀行や消費者金融への選別的な投資を行っています。生活必需品セクターについては、パーソナル用品企業などへの限定的な投資にとどめています。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/2/15~2019/2/14		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	322円	2.020%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は15,936円です。
（投信会社）	(177)	(1.112)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(133)	(0.832)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(12)	(0.076)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	8	0.053	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.030)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(3)	(0.022)	先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(0)	(0.001)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
その他費用	10	0.064	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.025)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(3)	(0.020)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(3)	(0.018)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	340	2.138	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 親投資信託受益証券の設定、解約状況 *（自 2018年2月15日 至 2019年2月14日）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	106,488	203,000	685,963	1,343,000

(注) 単位未満は切り捨て。

* 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
	UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,077,775千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,003,296千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年2月15日 至 2019年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産の明細 *

親投資信託残高

(2019年2月14日現在)

項 目	期 首	当 期	期 末
	口 数	口 数	評 価 額
U B S 米 国 成 長 株 式 リ ス ク ・ コ ン ト ロ ー ル ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 2,971,870	千口 2,392,396	千円 4,927,140

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド	千円 4,927,140	% 97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	139,925	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,067,065	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(4,891,862千円)の投資信託財産総額(5,042,060千円)に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.98円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年2月14日現在)

* 損益の状況 *

(自2018年2月15日 至2019年2月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,067,065,853円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	24,925,247
UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド(評価額)	4,927,140,606
未 収 入 金	115,000,000
(B) 負 債	114,842,618
未 払 収 益 分 配 金	59,740,683
未 払 解 約 金	2,864,697
未 払 信 託 報 酬	51,208,140
未 払 利 息	70
そ の 他 未 払 費 用	1,029,028
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	4,952,223,235
元 本	2,987,034,180
次 期 繰 越 損 益 金	1,965,189,055
(D) 受 益 権 総 口 数	2,987,034,180口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額 (C/D)	16,579円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 33,114円
支 払 利 息	△ 33,114
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	669,157,304
売 買 益	763,998,317
売 買 損	△ 94,841,013
(C) 信 託 報 酬 等	△ 107,065,170
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	562,059,020
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,163,759,568
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	299,111,150
(配 当 等 相 当 額)	(161,215,512)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,895,638)
(G) 計 (D+E+F)	2,024,929,738
(H) 収 益 分 配 金	△ 59,740,683
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	1,965,189,055
追 加 信 託 差 損 益 金	299,111,150
(配 当 等 相 当 額)	(161,403,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(137,708,028)
分 配 準 備 積 立 金	1,666,077,905

[元本増減]

期首元本額	3,608,785,914円
期中追加設定元本額	164,474,027円
期中一部解約元本額	786,225,761円
1口当たり純資産額	1.6579円

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,758,954円)、費用控除後の有価証券等損益額(531,300,066円)、信託約款に規定する収益調整金(299,111,150円)および分配準備積立金(1,163,759,568円)より分配対象収益は2,024,929,738円(10,000口当たり6,779円)であり、うち59,740,683円(10,000口当たり200円)を分配金額としております。

* 分配金のお知らせ *

	1万口当たり分配金
当 期	200円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇分配金の区分について
- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ◇税金について
分配金は普通分配金に課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。

＜約款変更のお知らせ＞

- 信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。
（約款変更実施日：2019年2月5日）

UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド

第6期（2019年2月14日決算）

（計算期間：2018年2月15日～2019年2月14日）

《運用報告書》

受益者のみなさまへ

「UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド」は、〈日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド〉が投資対象とする親投資信託で、信託財産の実質的な運用を行っております。

ここにマザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	この投資信託は、高い収益性、成長性が期待される米国株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略 ¹ により、株価下落時の抵抗力を高めることを目指して運用を行います。 *1 VIX指数 ² を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質的な株式組入比率の変更を行います。 *2 「VIX指数」(THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®)とは、シカゴ・オプション取引所（以下「CBOE」といいます。）により開発・公表される指数です。米国の大型株の30日先のボラティリティの市場価格を測定することを目的とする指数であり、S&P500指数についてのプットオプションおよびコールオプションの価格を基に算出されます。
主な運用対象	米国の証券取引所に上場している株式を主要投資対象とします。なお、株価指数先物取引を活用することにより、実質的な株式組入比率の変更を行います。
主な投資制限	株式（現物株式）への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建て資産への投資割合には、制限を設けません。 デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定しません。

(注) 上記の表における実質的な株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町1-5-1

大手町ファーストスクエア イーストタワー

<お問い合わせ先>

投信営業部

03-5293-3700

<受付時間>

営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く

<http://www.ubs.com/japanfunds>

〈UBS米国成長株式リスク・コントロール・マザーファンド〉

* 最近5期の運用実績 *

決 算 期	基 準 価 額	期 中	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率	純 資 産 額
		騰 落 率				
	円	%	%	%	%	百万円
2期 (2015年2月16日)	14,539	9.4	79.8	△79.6	—	17,770
3期 (2016年2月15日)	12,487	△14.1	76.8	△74.7	0.3	7,225
4期 (2017年2月14日)	14,820	18.7	78.3	19.9	—	6,035
5期 (2018年2月14日)	17,850	20.4	76.1	△77.9	—	5,304
6期 (2019年2月14日)	20,595	15.4	76.4	19.8	1.7	4,927

(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

* 当期中の基準価額と市況等の推移 *

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	投 資 信 託 証 券 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%
2018年 2月14日	17,850	—	76.1	△77.9	—
2月末	18,361	2.9	78.2	21.1	—
3月末	17,685	△ 0.9	79.3	19.1	—
4月末	18,291	2.5	78.3	19.3	—
5月末	19,047	6.7	77.8	20.0	—
6月末	19,380	8.6	78.0	20.4	—
7月末	20,006	12.1	77.6	20.9	—
8月末	21,196	18.7	79.5	19.6	—
9月末	22,071	23.6	78.4	19.7	—
10月末	19,218	7.7	74.4	20.3	1.8
11月末	19,689	10.3	76.4	20.2	2.1
12月末	17,840	△ 0.1	76.0	△29.3	2.2
2019年 1月末	19,532	9.4	75.4	20.4	2.1
(期 末)					
2019年 2月14日	20,595	15.4	76.4	19.8	1.7

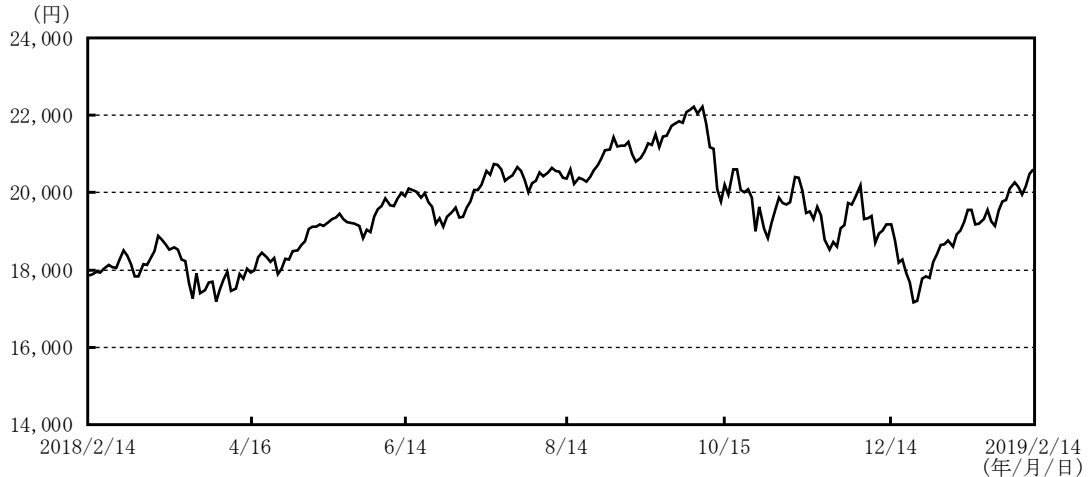
(注1) 基準価額は1万円当たり。

(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

* 当期の運用状況 *

＜当期の基準価額の推移＞
 (2018年2月14日～2019年2月14日)



■基準価額は、2,745円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率は+15.4%となりました。

投資環境について

P2～3をご参照ください。

運用経過

＜ポートフォリオについて＞

■米国の取引所に上場している株式に投資を行い、独自のリスク・コントロール戦略に基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率[※]の変更を行うことを基本方針として運用を行いました。

[※] 実質株式組入比率とは、現物株式の買いに株価指数先物取引の売り建ておよび買い建てを合成した実質的な株式の割合をいいます。(以下同じ。)

■現物株式の運用

米国株式を主要投資対象とし、将来の成長余地やその持続期間について、市場が織り込み切れていない優れた企業で株価上昇が期待できる銘柄を選別しました。

○期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

ヘルスケアでは、超希少疾患向け治療薬の開発で実績のあるアレクシオン・ファーマシューティカルズのほか、総合ヘルスケア企業のジョンソン&ジョンソン、大手医薬のイーライ・リリー、医療機器のダナハーといった、ブランド力や研究開発力、独自のビジネスモデルを強みに、マクロ環境に関わらず持続的な成長が期待できる銘柄への投資により、セクターウェイトを大きく引き上げました。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

一方、資本財・サービスでは、好調な業績見通しから株価が大きく上昇した保険リスク分析大手のベリスク・アナリティックスについて利益確定売りを進めたほか、米中貿易摩擦の長期化で世界経済の先行きに警戒感が強まる中、ファンダメンタルズに悪化懸念が生じた産業用機器のイリノイ・ツール・ワークス、制御機器メーカーのパーカー・ハニフィンの2銘柄についても売却し、セクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

■リスク・コントロール戦略による運用

- ・VIX指数を活用した独自の売買シグナルに基づき、株価指数先物取引を用いて、機動的に実質株式組入比率を概ね100%、50%、0%の3通り（目標値）になるよう調整することを基本としました。
 - ※ 「VIX指数」（THE CBOE VOLATILITY INDEX® - VIX®）とは、シカゴ・オプション取引所（CBOE）により開発・公表される指数で、S&P500のオプションを基に算出されています。一般には、将来の株式市場に対する投資家心理を示す数値と言われており、数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされています。
 - ※ 実質株式組入比率（目標値）が変更され、実際にポートフォリオに反映されるまでには日数を要する場合があります。
- ・期初2018年2月は、上旬に公表された米国雇用統計が堅調な内容であったことを受け、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げペースが早まるとの懸念から米長期金利が上昇し、米国株式市場が主導する形で世界的に株価は下落しました。市場センチメントの悪化を反映し米国VIX指数も急上昇する中、当戦略においても実質株式組入比率（目標値）を100%から0%に変更しました。一方、市場が値幅を伴って変動する中、2月中旬以降はセンチメントの悪化が徐々に和らぎ、米国VIX指数も水準を切り下げて推移した事から、実質株式組入比率（目標値）も段階的に引き上げ、最終的に2月下旬に100%に戻しました。
- ・3月後半には、対中関税措置の発表などを背景とした貿易戦争への不安から米国VIX指数は上昇したものの、その上昇幅は相対的に小さく、実質株式組入比率（目標値）は100%を維持しました。夏場以降も米中貿易摩擦やブレグジット（英国の欧州連合（EU）離脱）問題、イタリアの政情不安などといった地政学的リスクに一喜一憂する展開となりましたが、米国VIX指数は概ねレンジ内での推移となりました。実質株式組入比率（目標値）もこの間100%を維持し、局所的な下落をこなしながらも上昇して推移した米国株式市場に追隨しました。
- ・10月以降は世界的に株価が下落しました。米中貿易摩擦が長期化する様相を呈し、欧州域内の政局混乱に収束が見えない中、トルコでの記者暗殺事件にサウジアラビアの政府上層部の関与が疑われるなど、各地域で地政学的リスクが顕在化しました。11月以降も、これら地政学的リスクの企業業績に与える悪影響などが懸念され、米国中間選挙を無難にこなす中で株価が一旦のリバウンドを見せる局面はあったものの、投資家のセンチメントの悪化が顕著となる中、株価は下落基調で推移。12月に中国の大手IT企業幹部がカナダで逮捕されるなどすると、株価は下値を一層切り下げて推移しました。これを受け米国VIX指数も大きく上昇し、12月中旬以降、実質株式組入比率（目標値）を0%とし、年末を迎えました。
- ・米国VIX指数自体は年末から2019年初にかけて先行的に落ち着きを見せ、実質株式組入比率（目標値）も1月初旬に100%まで引き上げました。その結果、1月以降のリバウンド相場における上昇益を享受し、期末を迎えました。

■実質株式組入比率（目標値）の推移

	100%	50%	0%
2018年2月	○	●	●
2018年3月	○	—	—
2018年4月	○	—	—
2018年5月	○	—	—
2018年6月	○	—	—
2018年7月	○	—	—
2018年8月	○	—	—
2018年9月	○	—	—
2018年10月	○	—	—
2018年11月	○	—	—
2018年12月	●	—	○
2019年1月	○	●	●
2019年2月 (期末)	○	—	—

※○印はマザーファンドにおける月末（2019年2月は期末）現在の実質株式組入比率（目標値）を示し、●印は月中に変更があった場合の比率を示しています。

＜基準価額の主な変動要因＞

■当期のファンドの基準価額は上昇しました。上昇の主な要因は、堅調な米国経済動向を受けて組入株式の株価が上昇したこと、為替のドル高円安が進行したことです。

＜ベンチマークとの差異について＞

■当ファンドは、ベンチマーク対比の運用ではなく、アクティブ度の高い運用を行う方針であることから、運用の目標となるベンチマークや投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数（参考指数）はありません。

今後の運用方針

＜投資環境の見通し＞

■今後の米国株式は、もみ合う展開を予想します。米国では、米中通商協議の進展に加え、FRBがハト派姿勢を強めていることが株式市場の追い風となっていると思われます。一方、米国株式は、年初から一本調子の上昇が続いたことで過熱感もみられるため、今後は経済指標の動向や米中通商協議の合意内容、政治動向次第で調整色が強まる可能性も考えられます。

＜今後の運用方針＞

■ファンドにおいては、一般消費財・サービス、コミュニケーション・サービス、情報技術などのセクターを嗜好する一方、金融、資本財・サービス、生活必需品などのセクターについては慎重に見ています。情報技術セクターでは、ソフトウェア、特にシステム・ソフトウェアの企業に注目しています。一般消費財・サービスセクターについては、テキスタイルやアパレル、高級ブランド、マルチチャネル小売業および一部のインターネット小売企業などに引き続き注目しています。一方、金融セクターについては、地方銀行や消費者金融への選別的な投資を行っています。生活必需品セクターについては、パーソナル用品企業などへの限定的な投資にとどめています。

* 1万口当たりの費用明細 *

項目	当期 2018/2/15~2019/2/14		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式) (投資信託証券) (先物・オプション)	10円 (6) (0) (4)	0.053% (0.031) (0.001) (0.022)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 投資信託証券を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプション取引所取引の際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.025 (0.025) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用 海外の税務手続きに関する費用等
合計	15	0.079	

※期中の平均基準価額は19,359円です。

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

* 期中の売買及び取引の状況 *（自 2018年2月15日 至 2019年2月14日）

(1) 株式

	買		付		売		付	
	株	数	金	額	株	数	金	額
外国	百株				百株			
アメリカ	2,558		23,664	千米ドル	2,765		30,941	千米ドル

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(2) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国					
アメリカ					
	CROWN CASTLE INTL CORP	口	千米ドル	口	千米ドル
		8,700	955	2,270	264
小 計 証 券 数 ・ 金 額		8,700	955	2,270	264

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(3) 先物取引の種類別取引状況

決 算 期 種 類 別	当 期			
	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式 先 物 取 引				
EMIN R1000 GROWTH 1803	1,133	1,146	—	4,197
EMIN R1000 GROWTH 1806	1,037	1,101	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1809	1,105	1,186	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1812	1,105	932	—	—
EMIN R1000 GROWTH 1903	1,862	967	3,429	3,384

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 外国証券の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

* 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 *

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	6,077,775千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,003,296千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* 主要な売買銘柄 * (自 2018年2月15日 至 2019年2月14日)

(1) 株 式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CATERPILLAR INC(アメリカ)	7	115,286	16,049	HOME DEPOT INC(アメリカ)	8	184,064	21,210
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD(アメリカ)	54	112,970	2,058	MASTERCARD INC - A(アメリカ)	7	155,244	20,453
VISA INC-CLASS A SHARES(アメリカ)	7	108,753	13,747	BROADCOM INC(アメリカ)	5	154,136	26,010
AMERICAN EXPRESS CO(アメリカ)	9	105,970	11,620	VERISK ANALYTICS INC(アメリカ)	10	134,493	13,219
ALEXION PHARMACEUTICALS INC(アメリカ)	7	99,785	14,026	BOOKING HOLDINGS INC(アメリカ)	0.592	125,953	212,759
NETFLIX INC(アメリカ)	2	87,191	31,375	FACEBOOK INC-CLASS A(アメリカ)	7	119,246	16,952
JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	5	85,532	15,243	MICROSOFT CORP(アメリカ)	9	111,466	11,685
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE(アメリカ)	6	85,298	12,738	ADOBE INC(アメリカ)	3	96,285	28,596
ELI LILLY & CO(アメリカ)	6	84,589	12,838	SALESFORCE.COM INC(アメリカ)	6	94,325	15,019
ROSS STORES INC(アメリカ)	9	84,363	9,359	COOPER COS INC/THE(アメリカ)	3	93,893	29,479

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 上記の数字には、株式分割、予約権行使、合併等による増減分は含まれておりません。

(2) 投資信託証券

買			売		
銘 柄	口 数	金 額	銘 柄	口 数	金 額
		千円			千円
CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	8,700	108,161	CROWN CASTLE INTL CORP(アメリカ)	2,270	29,354

(注) 金額は受け渡し代金。(株式からの転換および償還等による増減は含まれておりません。)

* 利害関係人等との取引状況等 * (自 2018年2月15日 至 2019年2月14日)

期中の利害関係人等との取引はありません。

(注) 利害関係人等とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

* 組入資産明細表 * (2019年2月14日現在)

(1) 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ACTIVISION BLIZZARD INC	78	—	—	—	メディア・娯楽
ADOBE INC	33	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	—	62	781	86,758	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ABBOTT LABORATORIES	99	96	719	79,798	ヘルスケア機器・サービス
AMAZON.COM INC	18	14	2,384	264,638	小売
BANK OF AMERICA CORP	205	—	—	—	銀行
COMERICA INC	44	—	—	—	銀行
HALLIBURTON CO	97	81	256	28,491	エネルギー
HOME DEPOT INC	79	—	—	—	小売
ILLINOIS TOOL WORKS	59	—	—	—	資本財
JOHNSON & JOHNSON	—	39	534	59,282	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
JPMORGAN CHASE & CO	56	—	—	—	銀行
ELI LILLY & CO	—	45	548	60,869	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	328	278	2,976	330,340	ソフトウェア・サービス
MCDONALD'S CORP	—	18	314	34,885	消費者サービス
SALESFORCE.COM INC	104	60	970	107,732	ソフトウェア・サービス
TJX COMPANIES INC	81	—	—	—	小売
WALT DISNEY CO/THE	70	57	638	70,897	メディア・娯楽
AMERICAN EXPRESS CO	—	80	869	96,510	各種金融
APPLE INC	107	96	1,643	182,444	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTODESK INC	71	56	903	100,291	ソフトウェア・サービス
CATERPILLAR INC	—	64	859	95,423	資本財
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	—	62	574	63,787	メディア・娯楽
COOPER COS INC/THE	34	18	513	57,015	ヘルスケア機器・サービス
HEICO CORP-CLASS A	—	4	30	3,433	資本財
UNIVERSAL DISPLAY CORP	11	35	420	46,638	半導体・半導体製造装置
CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR	79	—	—	—	小売
DANAHER CORP	—	52	581	64,530	ヘルスケア機器・サービス
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	—	523	1,010	112,169	半導体・半導体製造装置
PRICELINE GROUP INC/THE	5	—	—	—	小売
NETFLIX INC	—	24	857	95,139	メディア・娯楽
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	47	37	584	64,844	家庭用品・パーソナル用品
MASTERCARD INC - A	75	—	—	—	ソフトウェア・サービス
NIKE INC -CL B	101	134	1,152	127,882	耐久消費財・アパレル
NVIDIA CORP	32	37	571	63,387	半導体・半導体製造装置
PARKER HANNIFIN CORP	45	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	51	42	750	83,321	資本財
ROSS STORES INC	—	74	704	78,185	小売
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	20	8	362	40,265	素材
UNION PACIFIC CORP	84	56	955	106,081	運輸
VISA INC-CLASS A SHARES	66	111	1,596	177,160	ソフトウェア・サービス
IAC/INTERACTIVECORP	—	22	508	56,479	メディア・娯楽
LULULEMON ATHLETICA INC	—	42	660	73,304	耐久消費財・アパレル
VERISK ANALYTICS INC	85	—	—	—	商業・専門サービス
FIRST REPUBLIC BANK/CA	—	34	345	38,352	銀行
CBOE GLOBAL MARKETS INC	47	—	—	—	各種金融
DOLLAR GENERAL CORP	87	63	752	83,567	小売
HYATT HOTELS CORP - CL A	—	57	424	47,151	消費者サービス

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
CLOVIS ONCOLOGY INC	32	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
EXPEDIA GROUP INC	—	28	367	40,767	小売	
APTIV PLC	62	—	—	—	自動車・自動車部品	
FACEBOOK INC-CLASS A	81	35	581	64,585	メディア・娯楽	
DIAMONDBACK ENERGY INC	21	—	—	—	エネルギー	
SERVICENOW INC	61	37	871	96,746	ソフトウェア・サービス	
BLUEBIRD BIO INC	—	16	226	25,165	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
BROADCOM LTD	27	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PARSLEY ENERGY INC-CLASS A	109	—	—	—	エネルギー	
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	32	13	233	25,944	小売	
HEALTHQUITY INC	—	36	274	30,485	ヘルスケア機器・サービス	
ANTHEM INC	20	24	761	84,477	ヘルスケア機器・サービス	
ALLERGAN PLC	31	26	368	40,928	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
SQUARE INC - A	117	35	272	30,207	ソフトウェア・サービス	
CARVANA CO	—	49	162	18,078	小売	
ALPHABET INC-CL A	18	18	2,048	227,338	メディア・娯楽	
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	3,030 44	2,823 45	33,932 —	3,765,786 <76.4%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注4) -印は組み入れなし。

(2) 外国投資信託証券

銘柄	期 首	当 期 末			比 率
	口 数	口 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)	口	口	千米ドル	千円	%
CROWN CASTLE INTL CORP	—	6,430	761	84,518	1.7
合 計	口 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	— —	6,430 1	761 —	84,518 <1.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) -印は組み入れなし。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	株式先物取引	EMIN R1000 GROWTH 1903	
		百万円 976	百万円 —

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注3) -印は組み入れなし。

* 投資信託財産の構成 *

(2019年2月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,765,786	% 74.7
投 資 証 券	84,518	1.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,191,756	23.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,042,060	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (4,891,862千円) の投資信託財産総額 (5,042,060千円) に対する比率は97.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=110.98円です。

* 資産、負債、元本及び基準価額の状況 *

(2019年2月14日現在)

* 損益の状況 *

(自2018年2月15日 至2019年2月14日)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	5,042,060,291円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,111,050,153
株 式(評価額)	3,765,786,328
投 資 証 券(評価額)	84,518,949
未 収 入 金	83,527,987
未 収 配 当 金	1,665,843
差 入 委 託 証 拠 金	△ 4,488,969
(B) 負 債	115,000,423
未 払 解 約 金	115,000,000
未 払 利 息	423
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,927,059,868
元 本	2,392,396,507
次 期 繰 越 損 益 金	2,534,663,361
(D) 受 益 権 総 口 数	2,392,396,507口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	20,595円

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,979,310円
受 取 配 当 金	35,534,374
受 取 利 息	3,623,221
そ の 他 収 益 金	846,877
支 払 利 息	△ 25,162
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	770,319,999
売 買 益	1,095,254,991
売 買 損	△ 324,934,992
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 46,693,815
取 引 益	244,097,728
取 引 損	△ 290,791,543
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,314,735
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	762,290,759
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	2,332,898,372
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	96,511,076
(H) 解 約 差 損 益 金	△ 657,036,846
(I) 計 (E+F+G+H)	2,534,663,361
次 期 繰 越 損 益 金(I)	2,534,663,361

[元本増減]

期首元本額	2,971,870,737円
期中追加設定元本額	106,488,924円
期中一部解約元本額	685,963,154円
1口当たり純資産額	2.0595円

[当マザーファンドの当期末における元本の内訳]

日興UBS米国成長株式リスク・コントロール・ファンド	2,392,396,507円
----------------------------	----------------

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

■信用リスク集中回避のための投資制限を追加するため、ファンドの信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2019年2月5日)